

新型コロナウイルス感染症に係る事業者支援の状況について

令和2年6月26日
商工労働局

1 広島県感染拡大防止協力支援金

(1) 事業概要

緊急事態措置期間中(令和2年4月22日～5月6日)に休業等の要請に全面的に協力をいただいた中小企業者に対し、支援金を支給する。

(2) 申請期間

令和2年4月30日～令和2年6月8日

(3) 進捗状況(6月24日現在)

申請件数	17,558 件
HP公表施設数	20,090 件
審査完了件数	17,461 件
支払件数(5/12～支払開始)	16,013 件
支払金額	4,115,150 千円
不交付決定件数	1,095 件

※申請件数は速報値

(4) 不交付決定(1,095件)の主な理由

①休業要請等の対象施設ではないため	40%
②時間短縮要請の対象となっている食事提供施設の深夜営業を従前から行っていないなど、営業時間短縮の要件を満たしていないため	22%
③休業要請等の対象施設を管理していないため	19%

2 新型コロナウイルス感染症対応資金

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者の資金繰りを支援するため、県費預託融資制度において、一定割合の売上減少等の要件に応じ、当初3年間を実質無利子とするほか、信用保証料を不要とする融資制度を実施している。

制度取扱開始日：令和2年5月1日

(2) 進捗状況(6月23日(開始から35営業日経過)時点)

区分	件数	金額	備考
新型コロナウイルス感染症対応資金	9,359件	151,265百万円	信用保証料1/2補助分を含む。
うち実質無利子分	9,270件	149,452百万円	当初3年間実質無利子、無担保、信用保証料なし

※件数・金額は、融資実行の前提となる信用保証協会の保証承諾実績

3 テイクアウト・デリバリー参入促進

(1) 事業概要

3密を避けつつデリバリー等で営業を継続する飲食店等に対し、令和2年4月1日以降の新規参入に係る初期投資費用を支援する。

助成上限額：30万円（補助率10/10）

助成対象経費：販売促進費，配送用車両等借上料，器具備品費，店舗等内装工事費

申請（事前申出）受付期間：5月7日（木）～7月31日（金）

(2) 相談件数

5月2日（土）からひろしま産業振興機構内（新型コロナ対策事業推進チーム）に相談窓口を開設し、事業者からの相談に電話にて対応

相談件数：2,124件（～6月24日）

(3) 申請受付

5月7日（木）から郵送にて事前申出の受付開始

事前申出受付件数：1,183件（6月24日時点）

4 疫学調査等協力事業者支援金

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業所の従業者または利用者の感染が確認された場合において、積極的疫学調査や県と連携した情報公開に協力した事業者に対し、支援金を交付する。

実施期間：令和2年4月30日から一定の収束が見込まれるまで実施予定

交付対象：広島県内に事業所を有する全ての事業者（過去の事例も対象とする。）

交付額：1事業所当たり5万円（1回限り）

(2) 進捗状況（6月24日時点）

申請：1件 問い合わせ：9件

5 経営相談窓口

(1) 相談窓口の概要

事業者の経営相談に対応するとともに、国や県の各支援策を県内企業が速やかに活用できるよう、各商工団体（34商工会，13商工会議所，商工会連合会，中小企業団体中央会の全49団体）の経営相談窓口体制の強化を図った。

あわせて県，広島商工会議所，広島県商工会連合会が合同で、土日祝日も利用できる相談窓口を県庁に設置し、経営相談を行うとともに、支援策の周知や申請手続きの支援を行っている。（7月以降平日のみ）

(2) 相談状況

相談件数は、各商工団体が21,297件，県庁設置の合同相談窓口が1,252件で、合計22,549件となっている。

資金繰りと雇用関係の相談が全体の約4割，国の持続化給付金や家賃補助など支援策に関する紹介や相談等が約6割を占めている。

相談内容	各商工団体 ①	県庁設置 合同相談窓口②	合計①+②	
			件数	構成比
資金繰り	5,431	585	6,016	26.7
雇用関係	2,290	43	2,333	10.3
各種支援策の紹介等	13,576	624	14,200	63.0
合計	21,297	1,252	22,549	100.0

※ ① 6/19現在の相談件数 ②6/24現在の相談件数

6 社会保険労務士による相談窓口

(1) 相談窓口の概要

労務の専門家である社会保険労務士が、休業手当の支給など労務管理に関する相談に対応するほか、「雇用調整助成金」の申請手続きの助言や、県の「雇用調整助成金等活用促進事業補助金」についての案内を行う。

※7月2日から、火・木曜日に広島労働局の事業主支援アドバイザーを配置し、雇用調整助成金の申請書の書き方等を指導（面談可）する。

設置期間：令和2年5月11日（月）から9月30日（水）

相談日時：午前9時から午後5時まで（7月以降平日のみ）

労働局アドバイザー相談日時：

午前9時から正午、午後1時から午後4時（7月2日から、火・木曜日）

設置場所：広島県庁東館3階（県・商工団体合同相談窓口に併設）

相談方法：原則電話

電話番号：082-513-2831

(2) 相談状況

相談件数：538件（5月11日～6月24日：内容の大部分は雇用調整助成金に関する相談）

7 新型コロナウイルス感染症対応マニュアル策定支援

(1) 事業概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び、事業継続能力向上のため、新型コロナウイルス感染症に特化したマニュアル策定の支援により、県内事業者が直面している危機に対応する。

実施期間：令和2年5月1日から一定の収束が見込まれるまで実施予定（5月14日から支援開始）

支援対象：広島県内の中小企業等

支援方法：Web 又は電話を利用し、非接触型で策定を支援（1回2時間程度）し、策定におけるフォローや個別の相談に対応

マニュアルの内容：感染防止対策（感染予防）、社員・家族等が感染した場合の対応（拡大防止）、事業継続に必要な対応等の手順

(2) 進捗状況（6月24日時点）

申込件数：83件、支援済件数：77件

8 在宅勤務等のための ICT ツール活用支援

(1) 事業概要

従業員等の感染リスクを低減しながら事業継続できるよう、在宅勤務等にも役立つWEB会議等のICTツールの活用について、専門家によるセミナー開催及びオンラインサポートを行う。

《ICT ツール活用のためのWEBセミナー》

開催日時：（第1回）令和2年5月28日（木）14：00～16：00

（第2回）令和2年6月23日（火）14：00～16：00

対象者：県内中小企業等（合計150社）

《オンラインサポート》（3か月間）

WEBセミナーに参加した各事業者に対し、専門家が個別にツールの操作指導等の支援実施

(2) 進捗状況（6月24日時点）

《1回目》

・セミナー参加実績：130社（189人）

うち、個別支援実施状況：18社（延べ26件）

《2回目》

・セミナー参加実績：104社（115人）